

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

北海道下川町

2021年8月

**SDGs未来都市計画名**

自治体SDGsモデル事業

下川町SDGs未来都市計画

～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しかもわチャレンジ」～

## (2) 2030年のあるべき姿

■開拓以来、本町の先人たちは、急激な人口減少や市町村合併問題など、幾多の危機や困難に対して、不屈の精神で立ち向かい、豊かな自然資源を活かしてまちの基盤を築いて、現在に引き継いでいる。一方、国内では人口減少や少子高齢化、国外では、気候変動やエネルギー、食料の逼迫など、不安定で不確実な時代にある。

■こうした時代の中で、先人たちが創り上げてきた、まちの基盤と下川らしさを大切に、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|----|----|----|
|    |    |    |

## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名<br>※[]内はゴール・ターゲット番号                     | 当初値     |                          | 2020年（現状値） |                          | 2030年（目標値） |                          | 達成度<br>（%） |
|----|---|---------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1  | 人口1人当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b,10.2】             | 2016年   | 583 万円/人                 | 2016年      | 583 万円/人                 | 2030年      | 583 万円/人                 | 100%       |
| 2  | 林業・林産業生産額【15.2】                             | 2016年度  | 29.7 億円                  | 2020年度     | 22.8 億円                  | 2030年度     | 33.0 億円                  | -209%      |
| 3  | 食料実質自給率【2.3】                                | 2017年   | 10.1 %                   | 2017年      | 10.1 %                   | 2030年      | 20.0 %                   | 0%         |
| 4  | 現在の下川町は住み良いと感じる住民率【11.3,11.b,T3.d】          | 2017年   | 73.9 %                   | 2017年      | 73.9 %                   | 2030年      | 90.0 %以上                 | 0%         |
| 5  | 自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】                    | 2017年   | 59.8 %                   | 2017年      | 59.8 %                   | 2030年      | 80.0 %以上                 | 0%         |
| 6  | まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10点満点）【17.17】           | 2017年   | 5.94 点                   | 2017年      | 5.94 点                   | 2030年      | 8.00 点                   | 0%         |
| 7  | 女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18歳～49歳）【5.4】 | 2017年   | 51.0 %                   | 2017年      | 51.0 %                   | 2030年      | 70.0 %以上                 | 0%         |
| 8  | 熱エネルギー自給率【7.2,13.1】                         | 2018年3月 | 49 %                     | 2019年3月    | 56 %                     | 2030年      | 60 %                     | 64%        |
| 9  | 電力自給率【7.2,13.1】                             | 2018年3月 | 4 %                      | 2018年3月    | 4 %                      | 2030年      | 100 %                    | 0%         |
| 10 | CO <sub>2</sub> 排出量【7.2,13.1】               | 2015年度  | 40,305 t-CO <sub>2</sub> | 2019年度     | 44,537 t-CO <sub>2</sub> | 2030年度     | 43,600 t-CO <sub>2</sub> | 128%       |
| 11 | 住民1人当たりのごみの排出量【12.5】                        | 2016年度  | 306 kg/人                 | 2020年度     | 277 kg/人                 | 2030年度     | 276 kg/人                 | 97%        |

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 林業・林産業生産額は、新型コロナウイルス感染拡大により、木材需要が減少するなど、素材生産に多大な影響があった。今後においても新型コロナウイルスに対応した事業展開を進めるため、林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
- 熱エネルギー自給率は、順調に推移しており、現在、公共施設に11基の木質バイオマスボイラーを導入しており、化石燃料と比較した削減効果（2020年度1,600万円削減）のうち、半分は将来的なボイラーの更新費用に残しておき、残る半分は子育て支援策（中学生までの医療費無償化、2歳未満時の子育て世帯への支援、子どもの予防接種無料、学校給食費一部補助、不妊治療支援、保育料軽減、ブックスタート（絵本のプレゼント、読み聞かせ））に活用している。
- CO<sub>2</sub>排出量は、町全体のCO<sub>2</sub>排出量は増加しているが、新たな事業所が操業開始したことに伴い産業部門で増加（2015年度20,869t-CO<sub>2</sub>→2019年度26,669t-CO<sub>2</sub>）したことが主な要因である。一方で、家庭部門では着実に減少（2015年度9,544t-CO<sub>2</sub>→2019年度8,795t-CO<sub>2</sub>）しており、エコポイント（環境配慮活動に参加した町民にポイントを付与し、そのポイントを町内商店で使用できる取組）等による効果が表れているものと考えられる。なお、CO<sub>2</sub>吸収量と排出量の収支では、56,515t-CO<sub>2</sub>（吸収101,052t-CO<sub>2</sub>－排出44,537t-CO<sub>2</sub>）となっている。また、CO<sub>2</sub>排出量については、算定精度の向上等を目的に算定の見直しを図った。
- 住民1人当たりのごみの排出量は、2016年度306kgから2020年度277kgで推移している。空き店舗を活用して2017年度にオープンした下川消費者協会が運営する「ばくりっこ」では、ばくりっこ会員数、取引件数ともに増加傾向にある。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名                               | 指標名                  | 当初値                             | 2018年実績                         | 2019年実績                         | 2020年実績                    | 2020年目標値                        | 達成度(%) |
|----|-----------------------------------|----------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------------|--------|
| 1  | 【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地産地産の循環型経済 | 個人住民税・徴税総額           | 2016年度 125,468 千円               | 2018年度 132,654 千円               | 2019年度 129,244 千円               | 2020年度 133,030 千円          | 2020年度 140,000 千円               | 52%    |
| 2  |                                   | 林業・林産業生産額            | 2016年度 2,969,000 千円             | 2018年度 2,845,020 千円             | 2019年度 2,717,000 千円             | 2020年度 2,280,000 千円        | 2020年度 3,300,000 千円             | 38%    |
| 3  | 【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備  | 人口（住民基本台帳登録者）        | 2018年3月 3,329 人                 | 2019年3月 3,288 人                 | 2020年3月 3,240 人                 | 2021年3月 3,178 人            | 2021年3月 3,329 人                 | 95%    |
| 4  |                                   | 空き家戸数                | 2018年3月 81 戸                    | 2019年3月 88 戸                    | 2020年3月 85 戸                    | 2021年3月 80 戸               | 2021年3月 51 戸                    | 3%     |
| 5  | 【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現         | 熱エネルギー自給率            | 2018年3月 49 %                    | 2019年3月 56 %                    | 2020年3月 56 %                    | 2021年3月 56 %               | 2021年3月 52 %                    | 23%    |
| 6  |                                   | CO <sub>2</sub> 排出量  | 2015年度 40,305 t-CO <sub>2</sub> | 2018年度 43,617 t-CO <sub>2</sub> | 2019年度 44,537 t-CO <sub>2</sub> | 2020年度 - t-CO <sub>2</sub> | 2020年度 41,665 t-CO <sub>2</sub> | -      |
| 7  | 【基盤】SDGsパートナーシップによる良質な暮らしの創造      | SDGs推進に関する企業・団体との連携数 | 2018年7月 0 件                     | 2018年度 0 件                      | 2019年度 3 件                      | 2020年度 2 件                 | 2020年度 5 件                      | 40%    |
| 8  |                                   | SDGsプロジェクト実践数        | 2018年7月 0 件                     | 2018年度 0 件                      | 2019年度 5 件                      | 2020年度 7 件                 | 2020年度 15 件                     | 47%    |

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 多様な人材が活躍する場づくりを推進するため、町民が主体となって策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現に資する町民等の活動を支援した。（支援実績2件、女性グループ活動支援、子ども縁日開催支援）
- 下川町は経済基盤が脆弱で町の財政力も低いことから自律的好循環を形成していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。SDGsは企業・団体など様々なセクターが取り組んでおり、SDGsを「接着材」とした企業・団体とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから、SGDsを切り口とした「クラウドファンディング」を活用するなど、新たな資金調達を実施してきている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 【詳細は後掲】→（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等「人口」
- 【詳細は後掲】→（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等「空き家戸数」
- 【再掲】熱エネルギー自給率は、順調に推移しており、現在、公共施設に11基の木質バイオマスボイラーを導入しており、化石燃料と比較した削減効果（2020年度1,600万円削減）のうち、半分は将来的なボイラーの更新費用に残しておき、残る半分は子育て支援策（中学生までの医療費無償化、2歳未満時の子育て世帯への支援、子どもの予防接種無料、学校給食費一部補助、不妊治療支援、保育料軽減、ブックスタート（絵本のプレゼント、読み聞かせ））に活用している。
- 【再掲】CO<sub>2</sub>排出量は、町全体のCO<sub>2</sub>排出量は増加しているが、新たな事業所が操業開始したことに伴い産業部門で増加（2015年度20,869t-CO<sub>2</sub>→2019年度26,669t-CO<sub>2</sub>）したことが主な要因である。一方で、家庭部門では着実に減少（2015年度9,544t-CO<sub>2</sub>→2019年度8,795t-CO<sub>2</sub>）しており、エコポイント（環境配慮活動に参加した町民にポイントを付与し、そのポイントを町内商店で使用できる取組）等による効果が表れているものと考えられる。なお、CO<sub>2</sub>吸収量と排出量の収支では、56,515 t-CO<sub>2</sub>（吸収101,052t-CO<sub>2</sub>-排出44,537t-CO<sub>2</sub>）となっている。また、CO<sub>2</sub>排出量については、算定精度の向上等を目的に算定の見直しを図った。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

## （4）有識者からの取組に対する評価

・「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」は、その策定プロセスを含め他の都市の参考になるものであり、モデル都市としての役割を果たしていると思料する。その経験を他の都市でも生かせるよう、普遍化してエッセンスを抽出することを期待する。

・木質バイオマスボイラー導入による化石燃料削減分を子育て支援策に活用している点は高く評価できる。〈環境〉と〈社会〉を繋ぐ試みとしてモデル的なものであると思料する。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業又は取組名

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

## (2) モデル事業又は取組の概要

ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名   | 取組内容  | 指標名                 | 当初値                             | 2018年実績                         | 2019年実績                         | 2020年実績                    | 2020年目標値                        | 達成度(%) |
|---|---|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------|---------------------------------|--------|
| 【経済】<br>①林業の川上から川下までのシームレス産業化<br>②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業<br>③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業<br>④生産効率向上に向けた先端技術導入実証事業<br>⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業                                   | ■持続可能な地域経済社会システム調査研究事業<br>事業費3,020千円  | 個人住民税・徴税総額          | 2016年度 125,468 千円               | 2018年度 132,654 千円               | 2019年度 129,244 千円               | 2020年度 133,030 千円          | 2020年度 140,000 千円               | 52%    |
|   | ■林業・林産業振興事業<br>事業費23,547千円  | 林業・林産業生産額           | 2016年度 2,969,000 千円             | 2018年度 2,845,020 千円             | 2019年度 2,717,000 千円             | 2020年度 2,280,000 千円        | 2020年度 3,300,000 千円             | -208%  |
| 【社会】<br>①中心市街地最適居住環境計画事業<br>②健康省エネ住宅の主流化事業<br>③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業<br>④除雪システム高効率化実証事業<br>⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業<br>⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業<br>⑦空き家対策総合支援事業<br>⑧あしん子育てサポートシステム構築事業 | ■生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業<br>事業費5,074千円<br>■町民主体によるSDGs課題解決推進事業<br>事業費1,931千円 | 人口（住民基本台帳登録者）       | 2018年3月 3,329 人                 | 2019年3月 3,288 人                 | 2020年3月 3,240 人                 | 2021年3月 3,178 人            | 2021年3月 3,329 人                 | 95%    |
|   | ■快適住まいづくり促進事業<br>事業費20,000千円<br>■空き家対策総合支援事業<br>事業費26,439千円                 | 空き家戸数               | 2018年3月 81 戸                    | 2019年3月 88 戸                    | 2020年3月 85 戸                    | 2021年3月 80 戸               | 2021年3月 51 戸                    | 3%     |
| 【環境】<br>①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業<br>②一の橋バイオレージ脱炭素コミュニティモデル創出事業<br>③省エネ家電レンタルシステム構築事業<br>④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業  | ■森林バイオマス地域熱供給システム的拡大事業<br>事業費68,996千円                                       | 熱エネルギー自給率           | 2018年3月 49 %                    | 2019年3月 56 %                    | 2020年3月 56 %                    | 2021年3月 56 %               | 2021年3月 52 %                    | 233%   |
|   | ■炭素基金、炭素本位制度調査事業<br>事業費1,765千円  | CO <sub>2</sub> 排出量 | 2015年度 40,305 t-CO <sub>2</sub> | 2018年度 43,617 t-CO <sub>2</sub> | 2019年度 44,537 t-CO <sub>2</sub> | 2020年度 - t-CO <sub>2</sub> | 2020年度 41,665 t-CO <sub>2</sub> | -      |

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■林業・林産業生産額は、新型コロナウイルス感染拡大により、木材需要が減少するなど、素材生産に多大な影響があった。今後においても新型コロナウイルスに対応した事業展開を進めるため、林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。

■【詳細は後掲】→(6)「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等「人口」

■【再掲（詳細説明）】空き家戸数は、移住者や子育て世帯が空き家を取得・改修する際の費用や、特定空き家の解体費用に対する支援を行っているが、活用や解体と同程度に新たな空き家が発生しており、当初値とほぼ変わっていない。

■【再掲】熱エネルギー自給率は、順調に推移しており、現在、公共施設に11基の木質バイオマスボイラーを導入しており、化石燃料と比較した削減効果（2020年度1,600万円削減）のうち、半分は将来的なボイラーの更新費用に残っており、残る半分は子育て支援策（中学生までの医療費無償化、2歳未満時の子育て世帯への支援、子どもの予防接種無料、学校給食費一部補助、不妊治療支援、保育料軽減、ブックスタート（絵本のプレゼント、読み聞かせ））に活用している。

■【再掲】CO<sub>2</sub>排出量は、町全体のCO<sub>2</sub>排出量は増加しているが、新たな事業所が操業開始したことに伴い産業部門で増加（2015年度20,869t-CO<sub>2</sub>→2019年度26,669t-CO<sub>2</sub>）したことが主な要因である。一方で、家庭部門では着実に減少（2015年度9,544t-CO<sub>2</sub>→2019年度8,795t-CO<sub>2</sub>）しており、エコポイント（環境配慮活動に参加した町民にポイントを付与し、そのポイントを町内商店で使用できる取組）等による効果が表れているものと考えられる。なお、CO<sub>2</sub>吸収量と排出量の収支では、56,515 t-CO<sub>2</sub>（吸収101,052t-CO<sub>2</sub>-排出44,537t-CO<sub>2</sub>）となっている。また、CO<sub>2</sub>排出量については、算定精度の向上等を目的に算定の見直しを図った。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を構築する。  
 ■「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業」：町内にあり都市にはない自然資本や生態系サービス(水・食料・木材・再生可能エネルギー)の生産と供給、森林によるCO2の吸収など多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として本事業を実施する。地域内では、住民が主体となり実施する社会課題解決活動や地域資源を活用したコミュニティビジネス事業などへの支援を行い自律的發展を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇄環境   | 経済⇄社会  | 社会⇄環境   |
|---|--|---|
| <p>■「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、町内の既存木質バイオマスボイラから地域間交流施設への熱供給をするための工事を行った。再生可能エネルギーへの転換【環境】とともに、森林バイオマスの適切な利用促進による林業・林産業の振興【経済】に繋がっている。<br/>                 ■「炭素基金、炭素本位制度調査事業（エコポイント事業）」において、エコ活動に対して地域内の商店で利用できるポイントを付与しており、全10項目のエコ活動を推進した。エコ活動の推進【環境】とともに、地域経済の活性化【経済】に繋がった。（延べ参加者3,890名・ポイント付与数268,576P）</p> | <p>■「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンを策定するとともに、より具体的イメージである地域共育ストーリーを策定した。<br/>                 ■「健康省エネ住宅の主流化事業」において、快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修等への支援を行った。健康省エネ住宅（新築・改修）の整備【社会】とともに、地元施工業者による地域経済の活性化【経済】に繋がった。（新築2件、改修15件ほか、総事業費123,729千円）</p> | <p>■「健康省エネ住宅の主流化事業」において、快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修等への支援を行った。健康省エネ住宅（新築・改修）の整備【社会】とともに、地元施工業者による地域経済の活性化【経済】に繋がった。（新築2件、改修15件ほか、総事業費123,729千円）<br/>                 ■「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、化石燃料と比較した削減効果【環境】の半分を子育て支援策【社会】に活用した。（中学生までの医療費無償化、2歳未満時の子育て世帯支援、子どもの予防接種無料化、学校給食費一部補助、不妊治療一部支援、保育料軽減、ブックスター）</p> |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名                      | 当初値                 | 2018年実績             | 2019年実績             | 2020年実績             | 2020年目標値            | 達成度(%) |
|----|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------|
| 1  | 【経済→環境】<br>熱エネルギー自給率     | 2018年3月 49 %        | 2019年3月 56 %        | 2020年3月 56 %        | 2021年3月 56 %        | 2021年3月 52 %        | 233%   |
| 2  | 【経済→環境】<br>林業・林産業生産額     | 2016年度 2,969,000 千円 | 2018年度 2,845,020 千円 | 2019年度 2,717,000 千円 | 2020年度 2,280,000 千円 | 2020年度 3,300,000 千円 | -208%  |
| 3  | 【環境→経済】<br>CO2排出量        | 2015年度 40,305 t-CO2 | 2018年度 43,617 t-CO2 | 2019年度 44,537 t-CO2 | 2020年度 - t-CO2      | 2020年度 41,665 t-CO2 | -      |
| 4  | 【環境→経済】<br>個人住民税・徴税総額    | 2016年度 125,468 千円   | 2018年度 132,654 千円   | 2019年度 129,244 千円   | 2020年度 133,030 千円   | 2020年度 140,000 千円   | 52%    |
| 5  | 【経済→社会】<br>個人住民税・徴税総額    | 2016年度 125,468 千円   | 2018年度 132,654 千円   | 2019年度 129,244 千円   | 2020年度 133,030 千円   | 2020年度 140,000 千円   | 52%    |
| 6  | 【経済→社会】<br>人口（住民基本台帳登録者） | 2018年3月 3,329 人     | 2019年3月 3,288 人     | 2020年3月 3,240 人     | 2021年3月 3,178 人     | 2021年3月 3,329 人     | 95%    |
| 7  | 【社会→経済】<br>個人住民税・徴税総額    | 2016年度 125,468 千円   | 2018年度 132,654 千円   | 2019年度 129,244 千円   | 2020年度 133,030 千円   | 2020年度 140,000 千円   | 52%    |
| 8  | 【社会→経済】<br>人口（住民基本台帳登録者） | 2018年3月 3,329 人     | 2019年3月 3,288 人     | 2020年3月 3,240 人     | 2021年3月 3,178 人     | 2021年3月 3,329 人     | 95%    |
| 9  | 【社会→環境】<br>人口（住民基本台帳登録者） | 2018年3月 3,329 人     | 2019年3月 3,288 人     | 2020年3月 3,240 人     | 2021年3月 3,178 人     | 2021年3月 3,329 人     | 95%    |
| 10 | 【社会→環境】<br>熱エネルギー自給率     | 2018年3月 49 %        | 2019年3月 56 %        | 2020年3月 56 %        | 2021年3月 56 %        | 2021年3月 52 %        | 233%   |
| 11 | 【環境→社会】<br>CO2排出量        | 2015年度 40,305 t-CO2 | 2018年度 43,617 t-CO2 | 2019年度 44,537 t-CO2 | 2020年度 - t-CO2      | 2020年度 41,665 t-CO2 | -      |
| 12 | 【環境→社会】<br>人口（住民基本台帳登録者） | 2018年3月 3,329 人     | 2019年3月 3,288 人     | 2020年3月 3,240 人     | 2021年3月 3,178 人     | 2021年3月 3,329 人     | 95%    |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

■多様な人材が活躍する場づくりを推進するため、町民が主体となって策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現に資する町民等の活動を支援した。（支援実績2件、女性グループ活動支援、子ども縁日開催支援）  
 ■下川町は経済基盤が脆弱で町の財政力も低いことから自律的好循環を形成していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。SDGsは企業・団体など様々なセクターが取り組んでおり、SDGsを“接着材”とした企業・団体とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから、SGDsを切り口とした「クラウドファンディング」を活用するなど、新たな資金調達を実施してきている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■林業・林産業生産額は、新型コロナウイルス感染拡大により、木材需要が減少するなど、素材生産に多大な影響があった。今後においても新型コロナウイルスに対応した事業展開を進めるため、林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。  
 ■【詳細（詳細説明）】人口は、目標値より151人少ない3,178人となっている。社会動態人口では、2017年度（+21人）と2018年度（+3人）はプラスになった一方で、2019年度（▲34人）と2020年度（▲21人）はマイナスとなった。15歳以上19歳未満の年齢階層における転出状況が全体に与える影響が大きい。下川町産業活性化支援機構タワプロモーション推進部の移住施策により、2016年度から2020年度までの5年間で97人が移住しており、大きな成果が表れている。  
 ■【再掲】熱エネルギー自給率は、順調に推移しており、現在、公共施設に11基の木質バイオマスボイラーを導入しており、化石燃料と比較した削減効果（2020年度1,600万円削減）のうち、半分は将来的なボイラーの更新費用に残しておき、残る半分は子育て支援策（中学生までの医療費無償化、2歳未満時の子育て世帯への支援、子どもの予防接種無料、学校給食費一部補助、不妊治療支援、保育料軽減、ブックスター（絵本のプレゼント、読み聞かせ））に活用している。  
 ■【再掲】CO2排出量は、町全体のCO2排出量は増加しているが、新たな事業所が操業開始したことに伴い産業部門で増加（2015年度20,869t-CO2→2019年度26,669t-CO2）したことが主な要因である。一方で、家庭部門では着実に減少（2015年度9,544t-CO2→2019年度8,795t-CO2）しており、エコポイント（環境配慮活動に参加した町民にポイントを付与し、そのポイントを町内商店で使用できる取組）等による効果が表れているものと考えられる。なお、CO2吸収量と排出量の収支では、56,515 t-CO2（吸収101,052t-CO2 - 排出44,537t-CO2）となっている。また、CO2排出量については、算定精度の向上等を目的に見直しを図った。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## （7）有識者からの取組に対する評価

- ・三側面を繋ぐ意識が、引き続き強く意識されている。特に統合的取り組みの達成状況も概ね良好であり、成果も出ていることが高く評価できる。
- ・「地域共育ストーリー」策定の効果が期待される。住民の行動計画であるため、今後はその認識度や期待度などの調査が実施されることを期待する。
- ・林業・林産業振興事業について、-200%を超える結果となっているのは、コロナがあったとはいえ課題であると思料する。むしろ、指標の取り方にもう少し工夫が可能ではなかったか、総合的評価が出来ないかどうか、など、先進都市ならではの先取りをした事柄の検討が必要である。